

戦後教育改革期における公立女子専門学校の 共学大学化に関する一考察

—男子系高等教育機関との統合過程と専門領域に着目して—

湯 川 次 義

はじめに

本論文では、戦後教育改革期に公立女子専門学校在男子系高等教育機関と統合・再編して共学大学の一部となった事実に着目し、統合へ向けた議論や統合後の学部・学科組織について考察する。これにより、女子高等教育機関が共学大学化された背景や論理、及びその実際的一端を明らかにしたい。

筆者は、戦後に初めて確立した女性の大学教育について、その政策形成過程を明らかにするとともに、共学と別学の2系統で成立した点がその歴史的特徴であったとの視点から、共学大学と別学大学の設立過程と実態を究明する研究を構想している。特に、共学が原則になった戦後の学校制度において、女子大学が一定数設けられた意味も含めて、女性の大学教育の確立を全体的に明らかにしたいと考える。さらにいえば、共学大学も含めた新制大学が、戦前の特性教育的要素を払拭し得たのか否か、また男女平等を定めた新憲法の下でどのような女性の育成を目指そうとしたのかに着目している。

このような構想の下に、筆者はこれまで国立・公立・私立といった設置主体別の女子高等教育機関による大学設立について考察してきたが、本論文は公立女子専門学校の大学転換の事例中、特に共学大学となったケースを検討するものである。

考察に入る前提として、1950年時点での公立の女子専門学校（以下適宜「女専」と略記する）全体の新学制への転換状況を確認しておきたい。文部省の調査⁽¹⁾によれば、それらは①共学大学、②女子大学、③短期大学、さらには④廃校した学校、に大別できる。①の類型は、本論文で考察する男子系高等教育機関と統合再編して新制大学となった事例で、宮城県立女子専門学校は東北大学に統合されて農学部家政学科に、都立女子専門学校は東京都立大学の理学部に融合され、京都府立女子専門学校は府立西京大学の文家政学部になった。さらに、大阪市立女子専門学校の場合は付設女子大学構想の変更が求められて市立大学の家政学部となった。統合の相手校としては、宮城県立女専が国立大学で、他は同一の都立・府立・市立高等教育機関であった。②は旧女専が単独昇格した大学で、大阪女子・高知女子・熊本女子・福岡女子大学の4校であり、その設立過程や意義については既に論文にまとめている⁽²⁾。また③の短期大学となったのは、長野・岐阜・愛知・滋賀・広島・山口・長崎・鹿児島県の県立女専及び名古屋・尾道の市立女専で、④の廃止は水戸市立女専（1952年）であった。なお、北海道立女子医専を母体に1950年に共学の札幌医科大学が設立されているが、この点は医学教育の

観点から稿を改めて考察する。

本論文に関連した先行研究としては、主に CIE などの動向に着目して戦後教育改革期の女性の大学教育の承認をめぐる政策形成過程を考察した上村千賀子、土屋由香、石井留奈などの研究がある⁽³⁾。また、野坂尊子は新制大学における家政学系学部・学科の成立に着目し、東北大学・大阪市立大学・高知女子大学の事例などを考察している。さらに天野郁夫は、女子大学の成立過程を国公私立別に丹念に検討している⁽⁴⁾。野坂と天野の研究は大きな示唆を与えるが、共学化や特性教育という視点からは必ずしも明確な考察がなされていない。

本論文は、上述の先行研究を踏まえながら、これまでの筆者の研究⁽⁵⁾、すなわち、1946、47 年の女子教育研究会と女子大学連盟の活動、47 年の女子大学基準案や家政学部教育基準の作成過程、48 年の神戸女学院大学の設立過程、49 年の公立女専の女子大学への昇格などの論考に続いて、戦後改革期における公立女専の共学大学化について考察するものである。

本研究の課題は、第一に設置者としての府県や議会の動向、さらには女専の動きを分析することにより、統合や共学化がどのような背景や論理で行われたのかを明らかにすることにある。宮城女専の統合については、東北大学の動きも探ることになる。第二に、旧女専がどのような形で大学に統合されたのか、特に旧女専の専門分野が統合大学でどのような学部・学科として位置づいたのかを検討する。ここでは、戦前の女専が抱えていた特性教育的要素がどのように扱われたのかに注目する。第三に、共学化をめぐるどのような議論がなされたのか、あるいは特になされなかったのかを探る。逆からいえば女子大学とはしなかった論理はどのようなものであったのかも探る必要がある。さらに、共学の実態の一端を明らかにするため、個別大学の男女別在籍者数を可能な範囲で把握する。

このような研究の蓄積により、戦後に確立した女性の大学教育について、別学と共学の視点から対比的にとらえることが可能となり、その特徴を明確にできるものと考ええる。

1. 個別女専の統合・再編過程

(1) 宮城女専の東北大学への統合

新制東北大学は、旧東北帝国大学（1947 年 10 月に東北大学に名称変更）を基盤として、国立の第二高等学校、宮城県立の女子専門学校・仙台工業専門学校・宮城師範学校・宮城青年師範学校を統合する形で 49 年 5 月に設置された。一般に国立大学の統合再編には複雑な事情が交錯していたが、同大学の場合は旧制帝国大学の中で唯一、同一地域にある官立学校は合併して一大学とするとの「一府県一大学」方針の適用を受け、県内の高等教育機関との統合が求められるという事情を抱えていた。このため、宮城女専を含む機関との統合や、実現せずに終わったものの旧制山形高校などとの統合が問題となっていた。

本論文の課題である宮城県立女専の歴史を確認すると、その前身は 1921 年設立の宮城県立第二高等女学校高等科⁽⁶⁾であり、26 年 3 月に公立女専となった。東北大学への統合時の同校の専門は国語科・数学科・生活科・被服科であった。

続いて女専の東北大学への統合過程を考察するが、そこには宮城県・女専・県議会・東北大学、さらには文部省の意向が複雑に交錯していた。これらの動きを個別的に分析する。

1) 統合のための「覚書」 当然のことながら、女専の統合は設置者としての県と東北大学の合意に基づいて行われたが、統合内容を確認する意味で、1949年7月27日に両者間で締結された「覚書」⁽⁷⁾を分析しておきたい。7月14日に、宮城県総務部長が東北大学事務局長に送付した覚書は3項目からなっていた。第1項目は、「東北大学は宮城県立女子専門学校（以下女専という）を併合し昭和二十四年五月三十一日より農学部家政学科を創設する。なお東北大学は将来適当なる時期にこれを学部拡充することを考慮する」というものであった。第2項目は県の東北大学への「援助」であり、その内容は①女専の現有土地建物設備等一切を無償譲渡する、②女専の罹災校舎は完成させる、③農学部関係団体に女専の年間経費3年分計930万円を3年に分割して交付する、というものであった。また、第3項目の東北大学が「特に考慮する」点は、以下の4点を内容としていた。

- 1、女専の校舎は可及的にこれを東北大学女子学生のために使用する。
- 2、東北地方特に宮城県の高専政教科教員の需要に応ずるため家政学科に相当数の定員をおく。
なお家政学科を履修する者のために教養部に女子の一定数を入学させる。
- 3、女専教職員の身分保障については可及的に転換採用等の方法により充分協力する。
- 4、女専が存続する間はその経営に関し充分な協力援助をする。〈以下略＝引用者〉

統合についての覚書は、東北大学農学部家政学科を設けることを中心として、そのための宮城県側の「援助」と大学側の「考慮」からなっている。県の「援助」は主に土地・建物の供与と助成金の交付についてであり、東北大学側の「考慮」は①旧校舎を女子学生のために使用すること、②高等学校「家政科」教員の養成のために「相当数」の定員を家政学科に設定し、教養部でも女性の入学に配慮すること、③女専教員の身分保障に十分な協力すること、などである。また、特に注目すべき点として、将来適当な時期に家政学科を学部拡充することを大学側が考慮すると記されていることを指摘したい。覚書は県側の要求をもとに、県と大学が協議して決めたものであり、両者の履行が求められている。なお、文部省も8月29日付で同覚書を承認している。

次に、家政学科設置に至る県・議会、女専、東北大学、文部省の動きについて検討する。

2) 県議会での議論 まず県議会における女専の昇格をめぐる議論をみると、1947年12月18日の県議会では、女専生徒⁽⁸⁾による「女子大学昇格に関する陳情」が取り上げられ⁽⁹⁾、その後採択された。続いて48年7月3日の議会で、一議員は既に仙台工専・宮城師範・宮城女専の昇格を決議したことを踏まえ、「多年県民の負担」となっていた「宮城女専を国家管理にする絶好の機会」ととらえるべきと発言した。さらに、他の議員も女専の「女子大学昇格」について県の見解を求めた⁽¹⁰⁾。これに対して県教育部長は、当然女専は「大学に昇格」させるべきであり、三つの方法が考えられると答弁した。第一は単独昇格であるが、そのためには大学設立の基準に照らして校地拡張や内容の充

実などが必要で、「相当な経費を伴う」とした。第二は東北大学への合併昇格で、同大学の一部にはこれを受け入れる意向があり、県としては合併を「大学当局」に要望していると述べた。第三の案として、宮城師範が昇格した際に「宮城教育大学の一環として入る」ことも考えられるとする。

続く1949年7月6日の県議会では、「宮城県女子専門学校東北大学合併に関する請願^(ママ)」が議題となり⁽¹¹⁾、さらに8月16日に知事は合併条件として県が「支出すべき助成金及び県有財産」の譲渡契約を議会に提案し、承認を得ている⁽¹²⁾。このようにして、県及び県議会は女専の東北大学への合併を決めたのであった。

3) 県・女専と東北大学の交渉 次に、県・女専と東北大学との間の交渉について検討する。新制東北大学の設立について審議した新学制審議中央委員会の第4回委員会（1948年5月11日）の記録⁽¹³⁾では、総長佐武安太郎が県学務部長の意向について、「当分三年制の大学として昇格させたい」が、合併する時には「ホーム、イコノミックスを取入れることを条件」としていると説明した。さらに、同中央委員会の下部組織である「女専部委員会」では、女専から提出された「生活学に関する学科」案を8月25日に審議した⁽¹⁴⁾。同案について東北大学の委員が「この学科をおくか否か」が「合併上どの程度の重要性があるか」と質問したのに対して、女専校長は「生活学科を独立の形」で設けるのが第1案で、それが不可能な場合は「この学科が抱合する学科内容を各学部に分散」させても差支えないと答えている。また、県教育部長は第1案が採用されれば県は「あらゆる協力をする」と言明した。

さらに、東北大学が記した県・女専との懇談会記録では、副知事は合併後は現在の女専経費と同額の補助金を県が当分の間提供すると述べている⁽¹⁵⁾。また、県と女専は合併を急ぐ理由について、①昇格の好機を逃したくないこと、②「男女共学の時世であるため志願者が大学に吸収されて学校自体の存亡」も懸念されること、などをあげている。

なお、女専校長は1950年3月の最後の卒業式で合併経過を説明し、同校の「実績と伝統を生かす為には、単独昇格により女子大学とすること」が最も望ましいと考えたが、「客観的情勢からその実現に容易ならぬ困難が伴う」ことが明らかになるとともに、「東北大学に合併する話が県当局と大学側で進められ」、学校当局もこれを適当と認め、「家政学科を設置すること」などを条件にして承諾したと述べている⁽¹⁶⁾。ここでは女専の当初の希望は単独昇格にあったこと、家政学科を設けることを条件としていたことを確認しておきたい。

4) 文部省の意向 次に、女専の合併問題についての文部省と大学の交渉を検討する。1948年5月20日の第5回新学制審議中央委員会では、「総長会議」（5月18日）での文部省の意向は「宮城女専の東北大学合併も一応考えて欲しい」というものであったと報告されている⁽¹⁷⁾。また、8月6日には「文部省からの招電」により東北大学総長・工学部長・法文学部長と第二高等学校長・仙台工専校長・宮城師範学校長が上京し、女専も含めた合併問題全体を懇談した⁽¹⁸⁾。学校教育局長日高第四郎は、東北大学の「自主」性を期待したが準備が遅れていて「関係学校が迷惑」とし、全体としては統合を薦めた。この懇談上での女専の扱いについては、「文部省では女専は当初は単独昇格を目標

としていたが経費が非常にいるので合併を希望、まとまらなければ一年見送つてはどうかと云ふ意見もあつた。合併の際現在の家政学部をそのままのこしたい希望であつた」と記されている。さらに8月12日には、学校教育局次長劔木亨弘と視学官の二人が同大学を訪問し、仙台高専や師範学校も含めた統合問題全体を協議した。この懇談会で劔木は「宮城女専の吸収も考へては如何」と助言したとされている⁽¹⁹⁾。文部省の推進の意向も合併に影響を及ぼしたといえる。

5) 東北大学内部の動向 次に、東北大学側の動向について、上述した県や文部省との協議後を中心に考察する。1948年8月14日の評議会では、総長から「一年見送らずに早く合併して貰いたい」という女専側の要望が紹介され、また事務局長は県庁から出された「要望」を説明している⁽²⁰⁾。要望内容は土地・経費など合併に伴う事項、教員の措置などであり、覚書とほぼ同じであった。女専教員の処置については、文部省の方針に従うが「可及的に女子の教養学科とか家政学部の教官」にして欲しいという、かなり具体的なものであった。事務局長からは、県などは「家政学部設置を殊に要望」としていると説明されている。その後、49年からの合併を急ぐのはなぜかという質問や、統合する可否かは大学なりの「研究」が必要という意見が出され、議論は終わっている。

続く9月7日の評議員会では女専との交渉経過が報告され、その後質疑応答が行われた⁽²¹⁾。一評議員（松隈健彦）は、「女専が家政学部を置く」という「要望は強いのか」と質問し、これに対して評議員（金倉圓照）は「教員養成の目的で四十名位を要望」としていると答えた。さらに、評議員（抜山四郎）は県が教養部に女性枠を設けることを要望した点を問題とし、「女子学生のため初めから枠を設けるのか」と質問した。この質問に対して、二人の評議員から枠は必要との見解が示されている。さらに評議員（松隈）は、統合後の女専は「単に教養部としてはだめなのか」「家政学部は大学としてはどうか」と述べ、家政学の学的水準などを問題とした。さらにこの評議員は、「先方の要求だからと云って容れる必要もないと思う」と批判的見解を示した。これに対して、評議員（抜山）は「家政学部は女子だけのものではないと思う」と反論している。さらに評議員（金倉）は「家政学部を置く場合」は「大学的な」内容を考えているとの見解を示した。そして、最後に総長佐武がどの学部家政学科を置くかの問題もあるので研究して決めたいと締めくくった。統合をめぐる論議の過程では、家政学科の統合そのものや統合条件に疑問をもつ評議員が少なからずいたことが分かる。

11月19日には、第9回新学制審議中央委員会が開かれ、農学部長から経過及び「農学部に設けられる家政学科構想」についての説明があり、その後同委員会は合併を承認し、評議会に答申した⁽²²⁾。この答申を受けた11月24日の評議会では、宮城女専の農学部への包摂と家政学科の設置を承認した。この評議会では農学部作成の統合案を審議しているが、同案は「女専側の希望」をとり入れたものとされている。審議状況の要点⁽²³⁾を示すと、まず事務局長は農学部では「以前から花嫁学校式のものでない家政学部」を設けたい意向があり、「そこにたまたま女専の問題がおき」、県の係官と折衝した、と統合の発端を述べている。続いて、5点ほど県の東北大学への要求が紹介されている。基本的には覚書の内容と重なっているが、①女専の在学学生で大学入学を希望する者の優遇措置、②家政学科卒業生が「宮城県の（教員＝引用者注）需要を満たす」ようにすることの要望があつたが、この2点に対

しては「おかしい」「できない相談」などといった大学側の疑問が記されている。

以上の統合案について評議員（金倉）は、県ではこの案で県議会へ諮る必要があるため、大学でも正式に議論して欲しいとの要望があったと説明した。続いて、女子学生を特に「家政学部の子」として設定するのは問題があるとの発言があったが、これに対して理学部長などからは、大学全体として「女子のため」としてはどうか、「女子入学生のため一定考慮する」としてはどうか、などの考えが示された。そして、最後に総長が「家政学科の存立するよう女子学生には考慮するではどうか」と提案し、評議会では女専の合併を決定した。この決定を受け、1949年3月の農学部教授会では合併を正式に承認した⁽²⁴⁾。

なお、旧女専の合併先が農学部になった理由について、同学部沿革史により確認しておきたい。旧制東北大学は1947年4月21日に農学部を新設したが、農学部創設委員会は宮城県の要望を受け、宮城女専と農学部の関係を検討した⁽²⁵⁾。その結果、農村や農村を基盤とした都市における家庭生活および社会生活に関する学問領域を教育・研究することは、新設の農学部に特殊性を加えるもので意義深いとされ、その結果統合先が農学部となった。

新制東北大学の設置認可申請は1948年7月30日付で既に行われていたが、上記11月24日の評議会での決定に基づいて、宮城女専や仙台女専を合併する追加申請がなされた⁽²⁶⁾。東北大学所蔵資料では、この追加申請書は49年1月12日に提出したことが確認できる⁽²⁷⁾。

以上の経過により、1949年5月31日に国立学校設置法で新制東北大学が設置され、7月29日に第1回入学式を行った。全体として41人の女性が入学しているが、この時点では家政学科は開設されていなかった。50年12月に家政学科は学内措置で生活科学科と改称され、51年5月に1年生16人を迎えた⁽²⁸⁾。家政学科には男子学生も入学している。

以上統合経過を考察したが、宮城県と東北大学の両者の利害が一致した形で、また「一府県一大学」の制約の下で統合が行われたことが明らかになる。しかし、その後も生活科学科の組織変更がなされ、ついに1960年に生活科学科は廃止された。廃止に至った背景として、県・女専側の要望と大学側の意識のずれが指摘できる。県側は統合を強く要望し、女専の専門分野や教員養成機能の存続を求めたが、大学側には旧帝国大学の学問領域の中に、戦後によりやうく学問として認められた家政学を位置づける困難さがあった。評議員の一部が家政学の専門性や女子入学者数の確保などに疑問を呈したことは確認した通りであった。さらに、当時の女性にとって専門学校と旧帝国大学との間の選抜水準の違いも大きく、女性入学者数の低迷となり、それが生活科学科の衰退と廃止を招いたとみることができる。

（2）東京都立大学

東京都立大学は、戦前からの都立高等教育機関である女専・高校・工業専・化学工業専・理工専（旧航空工業専）・機械工業専の6校を統合した形で1949年2月21日に設立された。

都立大学理学部の一母体となった府立女専は、戦時下の理科教員不足を補う目的で、1943年4月

24日に数学科と家事科からなる夜間の学校として設けられた（7月に都立と改称）。その後、新学科や昼間部などが設けられ、大学転換の直前には第1部が数学科と物理化学科、第2部が数学科と生活科から組織されていた。後述するように、旧女専の専門は理学部の一部に継承されたが、同大学は、公立女専の大学転換に際して家政学系学科を直接的に継承しなかった唯一の事例として注目される。

次に、都立大学の設立過程をたどると、都立6高専中最も早く大学昇格への動きを示したのは女専であったとされている。すなわち、1945年秋頃から女専初代校長により女子大学が構想され、続いて46年3月就任の第2代校長がその具体化を進め、同年秋までに女子大学案と7年制女子高等学校案をまとめた。このような動きと同時に、都議会では46年9月12日に「都立女子大学」新設などに関する建議を採択している⁽²⁹⁾。

女専による女子大学設立構想は、事業名は「女子高等教育機関ノ新設」とされ、「時局ノ要請ニ鑑ミ女子教育ノ振興ヲ図ルタメ」、女子大学1校、7年制女子高等学校1校を新設するという案であった⁽³⁰⁾。女子大学については「大学令ニ依ル」こと、また女子高等学校も7年制であることとされており、旧学制に基づく構想であることが分かる。

この構想によれば、女子大学は法文学部と理学部から組織され、法文学部には法経学科（6講座）・哲学科（2講座）・文学科（5講座）を、理学部には数学科（3講座）・物理学科（5講座）・化学科（4講座）・生物学科（3講座）を設けることになっている。また、学科ごとの1学年の定員も10人から60人の間で設定されている。

「7年制女子高等学校」案は、都立第六高等女学校第1学年を募集停止のままとし、新たに「7年制女子高等学校尋常科トシテ二学級ヲ募集」とするというものであった。そして、女専は生徒募集を停止して在学生在が卒業後廃止することや「校舎新築ニ要スル経費」なども記されている。さらには、高校・大学別に予算も作成されている。以上のように、この構想には学部・学科や講座数・入学定員、さらには校舎建築費を含む予算も明確に示されており、かなり具体的なものであった。この時期の東京都で女子大学と女子高等学校の設置が立案された背景には、1945年12月に閣議諒解された女子教育刷新要綱が女性の高等教育を制度化する方針を示していたことがあった。

最終的には、女専が立案した単独昇格による女子大学構想は「文部省に難色あり、実現困難の見込み」といった理由で断念されることとなった⁽³¹⁾。女専は戦時中の1943年に設立されたこともあり、設備や教員数などが不足し、さらには独立校舎も無い状況にあった。これらも、単独昇格を困難した要因であったと考えられる。しかし、45、46年の時点で女子高等師範学校や日本女子大学校などの官立・私立学校による女子大学設立構想以外に、公立女専にも女子大学案が存在した事実は注目すべきといえる。

『都立大学三十年史』によれば、都立高専の新学制への転換については、各高専を単科大学として6校の大学を設置する案、6高専の連合大学を設ける案、6高専を統合して一つの「総合大学」を設ける案など、都財政と関連していくつかの将来像が模索されていた。こうした中で、女専を含む6高専校長が懇談し、1946年12月20日に連名で48年開校を目指して都立総合大学を設立するといった

趣旨の「意見具申書」を都に提出した⁽³²⁾。その趣旨は、新学制実施に伴って6校を「一丸」として「一総合大学」と「上級中学校」を設けるというものであった。この具申書には各高専の発展計画が記され、大学の学部構想としては、例えば都立高校は理学部の2学科（生物学科・地学科）、法文学部の6学科とし、女専は理学部の2学科（数学科・物理化学科）とする案が示されている。この他、工業専・理工専を基盤に工学部を、化学工業専と機械工業専を基盤に「上級中学校」を3から5校程度設け、将来は医学部や農学部も設けるという案も記されている。

統合大学案の背景には、都長官の積極的支持⁽³³⁾の他に、女専の単独昇格には「施設・設備や教員人事構成」に「限界」があるとの判断、さらには女子大学といった幅の狭い大学は作りたくないという関係者の考えがあった⁽³⁴⁾。

その後、東京都では統合大学構想を基盤に大学設立計画が進展することになる。この経過を女性の大学教育についての議論を中心に検討する。上記6高専校長の提言を受け、都は「総合大学」を設置する方針を定めて1947年6月に調査費5万円を計上し、6校長と文部省の大学教育課長松井正夫、事務官春山順之輔を加えて「都立総合大学準備委員会」を組織した。準備委員会関連資料で女性の大学教育について注目されるのは、8月20日の第3回委員会で「理学部の基準」が作成されたことに関連して「家政学部（女子大学）の件も一応基準を作る」とされている点である⁽³⁵⁾。実際にこの基準が作成されたかは明確ではないが、一部には家政学系領域を設けたいとの意見が存在したことを窺わせる。このような意見が、後述する「女専の後身」として別科を設ける要因になったといえよう。

準備委員会は1947年12月4日に総合大学設置の答申をまとめ、都知事に提出した⁽³⁶⁾。この答申では、大学は文科学部（文学部系・法経学部系）、理科学部（理学部系・工学部系・農学部系）、医科学部（医学系・薬学系）からなり、49年度に開学するとしている。この答申を受け、48年4月28日に都議会は「都立総合大学設置に関する建議」を採択した⁽³⁷⁾。

1948年6月、都は最終案をまとめるための「東京都立大学設置調査委員会」を設置し、13日に第1回総会を開いた。審議を重ね、同委員会は7月26日に結果を都知事に答申した⁽³⁸⁾。この答申では、理念として都民、都市生活者のための大学を設定した点が特徴であった。学部組織としては、準備委員会の構想にあった農学系、医薬系は除かれ、実現可能な人文学部・理学部・工学部の3学部を設けることとなった。この調査委員会における女性の大学教育についての議論として、7月17日の文学部関係の小委員会議事録に続く資料の中で、「女子学生のために特別な講座を用意する（例栄養）」といった記述がみられる⁽³⁹⁾。これが後述する「別科」組織に結びついたと推察される。

1948年7月27日、都は議会に「東京都立大学設置に関する件」を提出し、人文学部・理学部・工学部の3学部からなる総合大学の設立について了解を得た⁽⁴⁰⁾。そこで注目される点は、参考として示された大学設置要項に「男女共学とする」と明記されている点である。都では、総合大学を共学大学と認識していたことが明らかになる。

続いて、都は7月31日付で大学設置認可申請書を提出した。そして9月20日には大学設置委員会による実地調査が行われ、翌1949年2月21日に3学部からなる東京都立大学の設立が認可された。

同大学沿革史では、都立大学は単なる6高専の統合を意味するものではなく、制度・機構・組織、方針、人事構成などで新たな教育機関として設立されたと評価している⁽⁴¹⁾。その一端として、研究教育方針に都民・都市生活者の大学といった理念が設定された点をあげることができる。

都立女専の統合過程をまとめると、当初は女専の単独昇格による女子大学案も作成されたが、最終的には6高専を統合した総合大学が設けられた。女子大学として単独昇格しなかった理由は、女子大学は幅が狭いという考えが都や同大学関係者にあったことが大きな要因であった。また、都立女専の設立は1943年で施設・設備などが十分でなかったことも単独昇格を困難にしたと考えられる。しかし、「女専の後身」や「女子学生のための特別な講座」として別科が設けられた点にも注目する必要がある。理学部別科は、後述するように、中等学校教員資格のための課程で、修業年限は2年であった。別科が組織されたことは、都においても女性の大学教育に対する配慮がなされたことを示すものといえよう。

(3) 京都府立西京大学

京都府立西京大学（1959年に京都府立大学と改称）は、府立の女子専門学校と農林専門学校を統合して49年2月に設立されたが、2校が連合した形で大学となった点が特徴であった。

西京大学の一母体となった府立女専は、府立第一高等女学校専攻科（設立1900年）及び第二高等女学校専攻科（同1917年）を発展的に解消して1927年3月に設けられている。統合前の同女専の専門は、国語科・物理化学科・生活科・被服科の4科であった。

西京大学の設立過程をみると、1947年6月27日の京都府会で二つの専門学校を府立大学に昇格させる件について質問があり、府教育部長は現在「研究」中であり、「近く両方の校長と我々の間」で「研究」機会を作り、その「適否並に可能性等」を探りたいと答弁している⁽⁴²⁾。このような動きに関連して、同大学沿革史は47年6月頃から二つの府立専門学校長が新学制への転換について協議し、その結果両校を母体にした新制総合大学の設置を府に具申した、と記している⁽⁴³⁾。沿革史などからも女専の女子大学への単独昇格構想は確認できず、府立高等教育機関が2校だけであったため、当初から2校の統合を前提に大学設立構想が進んだものと推察される。

両校長による具申を受けた形で、府は1947年12月に新制大学について議論する「京都府立新制大学設立審議委員会」を設置した。委員は、京都・同志社・立命館大学の各総長、京都府立医科大学長、第三高等学校長、府会議長、府会教育委員、府教育委員会正副委員長、両専門学校長ら18人であった⁽⁴⁴⁾。同委員会は48年6月末には両校を基盤にして「府立京都大学」を設立することをまとめ、知事に答申した。この委員会による大学構想は、旧専門学校をそれぞれ農学部と文芸生活学部にするというものであった。

1948年7月29日に府会は、大学設立の申請を求める「京都府立総合大学設置に関する意見書」を議決している⁽⁴⁵⁾。この意見書では、大学設立の理由として、まず新たな中学・高校は新制大学と相まって完成するとの認識を示している。続いて、「文化の中心学芸の都」である京都の地で府下の高

校 85 校、3 万 5 千人の生徒の大学進学のを開き、人格の完成、高度文化建設のためには、府立の 2 専門学校を「合併」して「京都府立総合大学」を設立する必要に迫られていると記している。この決議と同日の 29 日、京都府は文芸生活学部と農学部からなる「府立京都大学」の設置認可申請書を提出した。

10 月 21 日と 22 日には大学設置委員による実施調査があり、同委員会からは文芸生活学部の文家政学部への名称変更、校名の変更、さらには研究室と実験室の整備が求められた⁽⁴⁶⁾。これを受け、京都府は文部省や大学設置委員と交渉を重ねて、その結果 1949 年 2 月 22 日の第 7 回大学設置委員会総会で大学設立が承認された。そして、2 月 21 日付で文家政学部と農学部からなる西京大学の設立が認可された。

西京大学の統合をみると、府立専門学校が 2 校だけであったこともあり、女専が男子系機関に吸収される形で合併するという面はほぼみられず、連合的な大学として設立された。二つの専門学校をそれぞれ単独昇格させなかった背景としては、府の財政状況や大学としての条件整備が困難で、両校や府にとって連合的合併が最も合理的な転換法であったためと考えられる。後述するように、旧専門学校の専門分野はほぼ新学部へ継承され、旧女専は文家政学部、農林専門学校は農学部となり、また両学部は母体校のキャンパスに設けられた。このように、同大学は創設時には連合的な大学であった。

なお、京都府は 1952 年に西京大学併設の女子短期大学部（文科・家政科）を設置した。短期大学は、修業年限 4 年は女性には長すぎるとの当時の府民の要望に応じて設置されている。

（4）大阪市立大学

大阪市立女専の新学制への転換については、認可申請段階では市立大学「付設女子大学」の生活科学部とする構想であったが、「文部省との折衝過程」でこの形態は認められず、市立大学家政学部となることで決着した⁽⁴⁷⁾。別学構想から共学大学の 1 学部へと変化した点で、同大学の事例は注目すべきものといえる。以下、別学構想に重点をおいて考察する。

大阪市立大学家政学部の母体は、戦後の 1947 年 2 月に設けられた市立女子専門学校で、当初は被服科・英語科・育児科から組織され、翌 48 年に生活科が増設されている。

1) 設立過程 大阪市立大学は、商学部・経済学部・法文学部・理工学部・家政学部からなる大学として、1949 年 2 月 21 日に設立された。新制大学設立に向けた大阪市の動きをみると、当時の市長は各校の構想する新制大学化の要望を一つの総合大学としてまとめる意向をもち、48 年 7 月 16 日に「大阪市立新制大学設置準備委員会」を設けた⁽⁴⁸⁾。これに関連して、7 月 27 日の市会文教委員会で助役は大学構想について、既存の設備を利用した総合大学とする方針であると説明した。この総合大学構想は、①市立旧制商科大学を母体として商学部・経済学部・法学部を、②市立医科大学を中心に医学部を、③都島工専をもとに理工学部を、④女専をもとに付設女子大学を設けるというものであった⁽⁴⁹⁾。大阪市の場合、旧制市立大学を中核として市立高等教育機関を統合する構想であった。

付設女子大学創設の準備段階では、主に大阪市立女専関係者が関わり、また学部創設時には当時

の学部長のもとで構想が練られてきた⁽⁵⁰⁾。女子大学を付設とする構想の下に、大阪市は1948年7月30日に大阪市立大学の設立認可を申請した。

なお、付設大学がどのような形態であったかは設立認可申請書や同大学沿革史でも明確ではない。傍証によりその意味を探ると、付設女子大学長は市立大学総長とは別に任命され、付設大学の統括者と学部長の役割を兼ねるものとされていた⁽⁵¹⁾。また、次に述べるように市会文教委員会で助役は付設女子大学を「単科大学」と説明している。これらの点から判断して、付設女子大学はかなり独立性の強い組織として構想されていたといえる。

1948年11月6日には大学設置委員会が実地視察を行っているが、同日の市会文教委員会で助役は大学構想を説明し、女専は「単科大学でなく一学部にする」との意向も強いが、現状では女子の学力は「相当低い」ので市立大学の学部としての設置は困難と考えていること、しかし一部には開設を1年遅らせても総合大学の学部とすべきとの考えも出ていることなどを述べている⁽⁵²⁾。この時点では、付設女子大学として設けるという基本方針を堅持しながらも、学部として設けるべきとの意見もあることを明らかにしている。しかし、11月29日の市会ではこの方針を転換させ、市長は「大阪市大学設置の件」の提案説明の中で、女専を中心にして「家政学部を設置」し、「女子に男子と同様の教育を施す機会を与えたい」と説明した⁽⁵³⁾。付設女子大学構想を家政学部に修正した時期は明確ではないが、11月6日の大学設置委員会の視察が大きな影響を与えたことは確実である。

なお、付設女子大学構想が否定された理由は明確ではないが、大学設置委員会などは、既に1948年に女子大学の設置は認めていたことから、付設という形態が疑問視されたと推察される。

大阪市は1948年11月付で設置認可申請書の内容を訂正する文書を文部省に提出した。最大の修正点は、付設女子大学を家政学部として市立大学の1学部にすることであった。次に、付設女子大学構想の背景やその内容について、設立認可申請書をもとに検討する。

2) 付設女子大学の構想 1948年7月の認可申請書⁽⁵⁴⁾中の市立大学の学部組織をみると、学則第2条では「本大学に経済学部、商学部、法文学部、医学部⁽⁵⁵⁾及び理工学部を置く 本大学に女子大学を付設し生活科学部を置く」と定めている。ここには、市立大学の付設として女子大学を設けることが明記されている。また「目的及使命」では、大学全体の目的の後に女子大学の目的を記し、「女子専門学校を拡充強化」して女子大学とし、これを市立大学に付属させ生活学部を置くとする。それにより「女子に必須なる市民生活に即したる諸学科を修得せしめ日常生活水準を科学的に一段と高揚」させたいとしている。

さらに「付設女子大学設置要項」⁽⁵⁶⁾では、①設置の理由、②付設とした理由、③女子大学の目的について記している。①の設置理由では、新日本を建設する基本方策は「新教育理念」に基づく改革の推進にあり、とりわけ女性の教養を向上させ社会的地位を男性と均等にすることが根本問題であるとする。そして、そのためには女性の教育の向上が必要であるが共学大学だけでは不十分であり、「女子本来の特性を十二分に伸長させ得るような新制女子大学を設置することは女性教育完成の上まことに意義深い」としている。同校の設置理由と同様に、公立女専の大学転換に際して特性教育の

必要性を説いた例として、熊本女子大学の認可申請書中で「家庭生活乃至社会活動の諸分野」で「女性には自然の使命」があり、「学修部門」でも「女性本来の志向」は男性と異なるとしたことがあげられよう⁽⁵⁷⁾。さらに申請書では、大阪市が「全国の指導的立場」に立つべきで、そのためにも「女性教育の特殊性と必要性とを深く認識」した、「意義深い女子大学を設置すべき」と結んでいる。また、要項では家政学についての見解を記し、家政学・生活科学は「内容極めて雑多であり教育的に合理化された組織或は学問的体系が確立されていない」ため、その充実は本大学に課せられた課題でもあるとしている。

続いて②の「総合大学内の女子大学として付設」する理由については、「人的或は物的方面」で共通に活用し、「教授研究を能率的」にするためと記している。さらには、一つの学部としなかった理由は「女性としての天性を十分伸張せしめて女子独自の分野に活動貢献する」ことを目的としたためであり、現実問題として他学部と「同一履修方法」をとることができないこと、「女子の教育課程が男子のそれと必ずしも同一でなかつたこと」をあげている。以上のように、付設とした理由は、男女間の学力の不均衡を克服するとともに、女性の大学教育の特殊性を確保しつつ、大学の人的・物的条件は共有したいという点にあった。

③の付設女子大学の目的としては、「家庭生活並に社会生活に関する学術を教授研究し」、生活文化の向上発展に寄与する能力を育て、実際生活における有能な技術者・指導者を養成すると記されている。そして、付設女子大学は生活学部からなり、被服学科・食物学科・社会福祉学科（児童学専攻・社会事業学専攻）から組織するとされている。

以上の付設女子大学構想に対して修正指示がなされたのであった。この点について、同大学沿革史は「文部省との折衝過程でかなり大きな変更」を受けた⁽⁵⁸⁾と記しているが、上述のように時期的にみて大学設置委員会の指示である可能性が大きい。

次に、追加申請書中の修正点を検討する。最大の修正点は付設女子大学を家政学部として大学の1学部とすることにあり、大学組織の最後に同学部を加えている。なお、家政学部も共学であった。それ以外の修正点は、①目的及使命の修正、②大阪市立大学から大阪市大学への名称変更、③家政学部一般教養科目の他学部との共通化、などであった。①の目的及使命については、最初の申請の学則第1条の内容を踏襲し、大学全体の目的規定としている。このため、女性に関した字句はみられない。③については、付設女子大学の一般教養科目の「一般生活科目」群に生活科学原論・社会福祉学概論・家政管理を設けていた点を改め、家政学部の一般教養科目は他学部と共通にするとしている。

以上のような修正申請を受け、1949年2月22日の大学設置委員会第7回総会で同大学の設置の可否が審査され、その「審査報告書要領」では「学部学科の組織」には商学部など5学部とともに家政学部を加え、全体が「可」と判定されている⁽⁵⁹⁾。

大阪市立大学の考察をまとめると、市当局からすれば構想に反して家政学部を総合大学の1学部として設けることとなった。付設女子大学の目的や学科組織は特性教育的な色彩が濃く、また独自の学長を置くなど、実態としては「女子専門学校を拡充強化」した、単独昇格に近い形の女子大学構想で

あった。

2. 統合大学の組織と共学化の実態

(1) 旧女専の専門の統合大学における位置づけ

次に、旧女専の専門分野が統合大学でどのような学部等として位置づいたかを検討する。表は、旧女専の専門分野、認可申請書中及び認可後の学部・学科組織をまとめたものである。

1) 東北大学 宮城女専の専門分野（国語科・生活科・被服科）の一部は、東北大学農学部家政学科に継承された。既述したように家政学科は1949年5月に設置が認可されたが、「諸々の事情により」実際の開設は遅れ、入学者を迎えたのは51年であり、また60年には廃止されるなど、学科としての定着度は著しく低かった。49年1月の家政学科設立にかかる追加申請の段階では、家政学科は①被服学・住居学、②保健衛生学、③家庭経済学・社会福祉学の3講座から組織されていた。野坂尊子によれば、これらは戦前における家政学の典型的な編成であり⁽⁶⁰⁾、旧女専の影響が強かったことが窺える。その後の変遷をたどると⁽⁶¹⁾、49年には学内措置で講座名を第一講座から第三講座に統合・改称した。また、50年12月に学内措置で生活科学科としていたものを、52年にこれを正式な名称とし、2講座を増設するとともに講座内容を第一講座（住居環境学）、第二講座（被服学・材料学）、第三講座（栄養科学）、第四講座（食糧科学）、第五講座（社会福祉学・消費経済学）に改めた。野坂の指摘によれば、この措置で注目されるのは、戦前以来の家政学の分野に加え、新たに栄養科学や食糧科学が設けられた点であり、将来の発展と整備拡充を期したものであった。

家政学科（生活科学科）が入学者を迎えたのは、上述のように1951年5月であった。しかし、早

表 統合大学における旧女専の専門分野の位置（学部・学科組織）

大学名	女専時の学科（1947年）	申請書の女専系学部・学科	認可時の学部・学科
東北大学	宮城県女子専門学校 国語科・生活科・被服科	農学部家政学科：被服学住居学・保健衛生学・家庭経済学・社会福祉学	農学部家政学科：被服学住居学・保健衛生学・家庭経済学・社会福祉学
都立大学	都立女子専門学校 第1部：数学科・物理化学科 第2部：数学科・生活科	理学部：数学科・物理学科・化学科・生物学科 （別科：数学科・物理化学科・生活科学科）	理学部：数学科・物理学科・化学科・生物学科 （別科：数学科・物理化学科・生活科学科）
西京大学	京都府立女子専門学校 国語科・物理化学科・生活科・被服科	文芸生活学部：文芸科・福祉児童学科・生活科学科	文家政学部：文芸科・福祉児童学科・生活科学科
大阪市立大学	大阪市立女子専門学校 被服科・育児科・英語科・数学科	付設女子大学・生活学部：被服学科・食物学科・社会福祉学科（児童学専攻・社会事業学専攻）	家政学部：家政学・社会福祉学・児童学・栄養学・食品学・被服学・芸能の各講座

各大学沿革史、各大学設置認可申請書、大学設置委員会審査報告書などにより作成。

くも 60 年 4 月には生活科学科が廃止され、食糧化学科が新設された。この学科には元の第二から第四講座が残り 3 講座になり、元の第一講座（住居環境学）は工学部建築学科の建築計画第二講座に、第五講座（社会福祉学・消費経済学）は文学部哲学科の社会学第二講座に分散する形で配置換えとなった。

このような生活科学科の実態や廃止の動きについて、元女専関係者や県議会から批判が出された。既述した統合のための覚書では、将来適当な時期に家政学科を学部拡充することを「考慮」とされていたことからすると、この反発は当然であった。例えば、旧女専同窓会は 1958 年 8 月 11 日に母校復活を望む「公立女子大学設立期成同盟会」を結成し、同会による請願が 10 月 6 日の県議会で可決されている⁽⁶²⁾。また 12 月 15 日の県議会でも強い反発の声が出され、「合併条件」を大学側が「破る形」になっている以上、譲渡した「土地、建物を県に移管」させることも不可能ではないと述べているが⁽⁶³⁾、批判の焦点は女性在籍者数の点で同学科が機能していないこと、東北大側が覚書を守らないことにあった。

一方、生活科学科教官及び農学部内の教官会議で同学科拡充の模索がなされ、1958 年には学科内の「各部門が平等の原則に立って分散」という案をまとめるなどした⁽⁶⁴⁾。しかし、野坂尊子が指摘するように、文部省から「化学中心の学科に組み替えるように」との指示があり、結局同学科は廃止に至った⁽⁶⁵⁾。

2) 東京都立大学 都立大学理学部は旧都立女専と旧都立高校を基盤にして数学科・物理学科・化学科・生物学科から組織され、旧女専の専門領域以外に生物学科が加えられている。このように、家政学系が都立大の学科として再編されずに理学部の一部になったことは、他の公立女専の大学転換ではみられない特徴であった。その理由としては、旧女専は元々理系の教員養成を目的としていたこともあったが、さらには女子大学という幅の狭い大学は設けたくないとの考えがあったことも指摘できる。

しかし、「女専の後身のため」理学部に別科⁽⁶⁶⁾が設けられたことにも着目する必要がある。理学部別科は修業年限 2 年で、数学科・物理化学科・生活科学科から組織されており、中等学校教員資格を付与することを目的としていた⁽⁶⁷⁾。また入学定員は 240 人で都立大学の中では比較的規模が大きかった。表により、理学部と別科の組織を対比すると、理学部の組織は数学科・物理学科・化学科・生物学科の 4 学科であるのに対して、別科は上記の 3 学科で、学部の物理学科と化学科が統合された他、生活科学科が加えられている。また、別科の専門組織を旧女専の専門と対比すると、別科は女専の第 1 部（数学科・物理化学科）、第 2 部（数学科・生活科）をほぼ統合したものになっている。このことから、別科は組織的には旧女専の専門をそのまま継承したとみることができる。同大学沿革史に別科の記述が少ないことなどから、入学者を女性に限定していたかどうかなども含め、その実態は不明である。既述したように、設置関係委員会の記録に「女子学生のために特別な講座を用意する」との記述があるが、これが別科設置の意図を示すものといえよう。

3) 西京大学 西京大学の場合、当初は文芸生活学部を構想していたが、大学設置委員会の指摘

により文家政学部に変更した。文家政学部は文芸科・福祉児童学科・生活科学科から組織されていた。旧女専の専門は国語科・物理化学科・生活科・被服科であり、両者を比較すると文芸学科と国語科、生活科学科と生活科・被服科に継続性が認められる。

4) 大阪市立大学 旧女専は構想段階では付設女子大学生生活科学部に継承されるはずであった。しかし、大学設置委員会などの指摘を受け、生活学部（被服学科・食物学科・社会福祉学科）の構成を改め、名称を家政学部とするとともに家政学・社会福祉学・児童学・栄養学・食品学・被服学・芸能（美術・音楽）の各講座から組織した。家政学部は生活科学部の組織よりも細分化されているが、食物学科が栄養学と食品学に分科したように、基本的にはほぼ同じ内容であった。家政学講座と芸能講座が新設された点が相違点であった。

旧女専の専門分野（被服科・育児科・英語科・数学科）と家政学部との専門を対比すると、学部は講座制であるため単純には比較できないが、旧女専の被服、育児系は学部継承し、英語・数学系は直接的には継承されていない。しかし、全体としては女専の専門分野を基盤にして家政学部が組織されたとみることができよう。

4校全体をみると、西京大学と大阪市立大学では旧女専の家政系をほぼそのまま引き継ぐ形で学部を設けている。旧女専の専門分野や教員がある程度統合大学に継承されるのは当然でもあり、例えば旧女専教員で都立大学教員となったのは26人中7人、また大阪市立大学の場合には「付設女子大学」への異動は19人中15人の予定であった⁽⁶⁸⁾。しかし、このような事情を踏まえてもなお、3大学に家政に関する学部・学科が設けられたことは重要な事実として捉えるべきといえる。確かに、新制大学における家政学部は戦後の民主的社会の基盤となる家庭生活の諸領域を科学的に研究・教授する学問として承認されている。しかし、これらの学部・学科は女性の特性と結びつけて組織されたことも事実であった。

以上のような専門組織から判断して、都立大学理学部別科も含め、家政学を中心とした旧女専の専門分野は統合大学にも継承されたと結論づけることができる。

なお、4大学が定めた目的規定について触れると、すべての大学で学則上に旧女専の特性教育的な表現を引き継ぐことはなかった。この点は、例えば高知女専から単独昇格した県立高知女子大学の目的に「女子の天性に適した教育と研究によって新しく愛に充ちた家庭と社会を創造する」能力をもった女性を育成する⁽⁶⁹⁾と規定され、特性教育的側面が強調されていたことは対照的であった。

(2) 共学化をめぐる議論と共学の実態

共学化という観点から公立4女専の統合化をとらえると、一般的には同一府県内の男子系高等教育機関と女専を統合すると共学校となる。また実態としても、後述するように、これら4大学では旧女専系学部・学科やそれ以外の学部にも男女学生が在籍していた。

しかし、議論の面からみると、積極的に共学の意義を認めて男女の教育機関を統合した事実は確認できなかった。東北大学の場合、1913年に日本で初めて女性に門戸を開放し、また女専統合前にも

農学部に女性在籍者がいたため、共学論議が起きなかったのは当然でもあった。しかし、他の3大学は統合によって初めて共学校となることから、統合に際してこの点が意識されたことは確実である。このためもあり都立大では、設置認可申請書の「大学設置要項」の中で「男女共学とする」と明記している。また大阪市では、市立大学の別学、共学をめぐる若干の議論がみられた。すなわち、48年11月6日の市会文教委員会では「大学は男女共学を許すのか。許すとすれば女子大学を作る必要がない」との質問があったが、助役は大学は「全部共学」であるが、現状では「女子のみを対象とする大学も必要」と考えたと答えている⁽⁷⁰⁾。付設大学は共学大学中の別学校に位置づくといえる。

統合過程において共学化をめぐる議論があまり見受けられない理由は、新学制では共学が原則と認識されていたことが最大の要因と考えられる。さらには、統合を前提として議論を進めたため、共学論議は前面には出なかったとも推察される。この点は、公立女専が女子大学に昇格した場合に女子大学の有用性が強く主張されたこととは対照的であった。

次に、統合大学の学部・学科の男女別在籍数など共学化の実態について検討する。東北大学の場合、1951年度の入学者数は7学部で男子1,045人、女子37人であった⁽⁷¹⁾。農学部では男子75人・女子16人で、女子は5学科中農芸化学科に2人、生活科学科に14人入学している。また生活科学科の女子入学者の割合は77.8%であった。その後の同学科の女性入学者は、52年15人、53年9人、54年12人で振るわない状況にあった。

都立大学の女性在学生数は、1950年度には人文学部に8人、理学部に12人であった⁽⁷²⁾。西京大学では、入学資格の「男女差別が撤廃」されたことにより、開学当初から少数ではあるが文家政学部には男性が、農学部には女性が在籍していた⁽⁷³⁾。また、大阪市立大学では家政学部でも共学とし、49年度は入学定員100人に対し、男子16人を含む64人の志願者があったという。しかし、家政学部に入学者男子学生は、最終的には医学部進学を目指す「腰掛的なもの」が多い状態であった。このため、同大学では男性受験者には面接をして将来の志望などを尋ねることになっていたとされる⁽⁷⁴⁾。

以上のように4大学では、旧女専の専門を引き継いだ学部・学科も含め、全体として共学化されていたことが確認できる。しかし、1950年前後は全国的にみて大学への女性進学者が少なく、4大学でもわずかな数の女性が在籍しているという状況であった。

おわりに

本論文の考察結果をまとめると、まず統合の経過については、全体としては府県の財政事情や大学設置基準などの昇格条件に制約され、また各校が抱える事情を受けて女専を含めた大学転換が行われた事実が確認できる。国公立の大学においては、同一法人内の機関だけを統合した私立大学の場合とは違い、異なる設立事情、専門、伝統などをもつ高等教育機関を一つの大学として統合し、旧機関の専門領域を継承しつつ学部・学科を再編するという困難な問題があった。西京大学の場合は2校の統合であるために比較的スムーズであったが、宮城女専の場合は学問的水準が高く組織規模も大きな旧帝国大学へ統合されるという点で複雑な経過をたどり、最終的には旧女専を継承した学科が廃止に

至っている。

公立女専の転換に限定すると、4年制大学に昇格した8校中4校が統合による共学大学、4校が単独昇格による女子大学となった。転換に際してどちらを選択するかの分岐点が厳密に存在したとみることはできず、各府県や各校の事情が大きく影響したといえよう。同一府県内に公立高等教育機関が複数存在した場合には統合大学化の傾向が、統合する高等教育機関が少ない場合には女子大学に単独昇格する傾向がみられた。

次に、統合大学における旧女専の専門分野の位置づけをみると、都立大学を除いてすべての大学に旧女専を継承する形で家政学系の学部・学科が設けられた。女子大学に転換した場合も含め、公立女専から大学になった8校中7校に家政系の領域が設けられた。これ以外にも都立大学には修業年限2年の別科が設けられ、その中に生活科が存在した。このように、旧女専の専門分野は、家政学を中心として統合大学にも継承されたと結論づけることができる。以上の事実は、旧女専の専門や人的組織を継承せざるを得なかったという当時の事情だけで理解することはできず、むしろ社会に女性の大学教育に対する特別な要望があったと捉えるべきである。1950年前後の日本において、特性教育的要素を明確に払拭することは困難であったことが確認でき、このことは京都府が52年に統合大学に女子短大を付設し、また58年以降宮城県で女子大学復活運動が展開された事例からも明らかになる。

共学という面から統合を捉えると、統合の結果として共学大学になった面が強く、共学を積極的に推進するという意見は特にみられなかった。また、4大学は全学部で共学としたが、1950年前後は女性の大学進学率が低い状態にあり、女子学生数は極めて少数にとどまっていた。

しかし、単独昇格した公立女子大学で女性への特性教育が強調されていたのに対して、大阪市立大学の付設女子大学構想を除いて、これらの大学において特性教育論はほとんどみられず、また学則上の目的にも特性教育的文言が規定されることはなかった。この事実とともに、女性在校生は少なかったものの、これらの大学では男女共学の実態が存在したのであり、戦後教育改革期において旧女専と男子系高等教育機関が統合して共学大学として発足した意義は少なくなかったと考える。

注

- (1) 文部省大学学術局技術教育課『専門学校資料（下）』、1956年。
- (2) 湯川次義「戦後教育改革期における公立女子大学の設立過程」『日本教育史論集』第3号、早稲田大学大学院教育学研究科 日本教育史研究室、2016年。
- (3) 上村千賀子『女性解放をめぐる占領政策』、勁草書房、2007年、土屋由香「アメリカの対日占領政策における女子高等教育改革」『地域文化研究』20巻、1994年、石井留奈「戦後日本の女子高等教育改革における女性リーダーの役割」『国際学レビュー』12号、2000年。
- (4) 野坂尊子「女性にとっての戦後高等教育改革」『大学教育学会誌』第21巻第2号、1999年、野坂「戦後高等教育改革における家政教育の再編成」『大学教育学会誌』第22巻第2号、2000年。天野郁夫『新制大学の誕生』（上・下）2016年、名古屋大学出版会。
- (5) 湯川次義「戦後教育改革期における女子教育研究会に関する一考察」『日本教育史論集』第1号、2014年。「大学基準設定過程における女子大学分科会と家政学部基準委員会」『日本教育史論集』第2号、2015年。「戦後教育改革期における女子医学専門学校の大学『昇格』に関する一考察」『教育学研究科紀要』（早稲田大学）

- 第24号, 2014年。「新制女子大学の設立過程に関する一考察」『学術研究』（人文科学・社会科学編, 早稲田大学 教育・総合科学学術院）第64号, 2016年。
- (6) 高等科と専攻科は, 高等女学校の上に設けられた修業年限2, 3年の付設課程であった。
- (7) 「宮城県立女子専門学校の東北大学への併合に関する覚書」『昭和二十四年 宮城県立女子専門学校の東北大学合併に関する書類』東北大学史料館蔵。
- (8) 同校生徒らは, 47年の時点で「宮城女専大学昇格期成同盟会」を組織して大学昇格運動を展開した（『宮城県女子専門学校史』, 同編集委員会, 1986年, 308頁）。
- (9) 『第七回宮城県議会（定例会）議事速記録』（第一号）, 10・11頁。宮城県議会図書館蔵。
- (10) 『第十一回宮城県議会（定例会）議事速記録』, 72～75頁。
- (11) 『第二十回宮城県議会（定例会）議事速記録』（第八号）, 109頁。
- (12) 『第二十一回宮城県議会（定例会）議事速記録』（第八号）11頁。
- (13) 「第四回学審中央委員会記録（昭和二十三年五月十一日）」『新制大学合併関係綴 東北大学』, 東北大学史料館蔵。
- (14) 「女専部委員会（第二回）記録（八月二十五日）」『同上』。
- (15) 「宮城県女子専門学校合併についての懇談会記録」『同上』。
- (16) 「女専卒業式挨拶」『高柳真三教授関係資料』, 東北大学史料室蔵。
- (17) 「第五回学審中央委員会記録」（昭和二十三年五月二十日）, 『同上』。
- (18) 「評議会議事録案」（昭和二十三年八月十四日）『昭和23年評議会議事要録 東北大学』, 東北大学史料館蔵。
- (19) 『東北大学百年史八 資料一』, 東北大学, 2004年, 272頁。
- (20) 「評議会議事録案」（昭和二十三年八月十四日）『昭和23年評議会議事要録 東北大学』。
- (21) 「研究所合同評議会議事録案」（昭和二十三年九月七日）『同上』。
- (22) 「学審中央委員会記録」（昭和二十三年十一月十九日）『新制大学合併関係綴』。
- (23) 「評議会議事録案」（昭和二十三年十一月二四日）『昭和23年評議会議事要録 東北大学』。
- (24) 『東北大学百年史六 部局史三』, 東北大学, 2006年, 711頁。
- (25) 『東北大学農学部三十五年の歩み』, 記念事業実行委員会, 1982年, 19頁。
- (26) 『東北大学』（第1冊）（3A 29—3 224）, 『東北大学』（第2冊）, 国立公文書館蔵, （3A 29—3 225）。
- (27) 「修正東北大学設置認可申請書 庶務係」『細谷恒夫文書』, 東北大学史料館蔵。
- (28) 『東北大学百年史六 部局史三』, 711頁。
- (29) 「都立総合大学問題の経過」, 『都立大学関係文書1』, 首都大学東京蔵。
- (30) 「都立総合大学問題の経過」, 『同上』。
- (31) 「都立総合大学問題の経過」, 『同上』。
- (32) 「意見具申書」, 『同上』。
- (33) 『東京都立大学三十年史』, 東京都立大学, 1981年, 51頁。
- (34) 人文学部の教員であった五唐勝は, 1946年には「女子大学大学というしみったれた考えではなく」「総合大学を目標」とするようになったと回顧している（「大学ができたあがるまでの回想」『10年の歩み 1949—58』, 30頁, 東京都立大学事務局, 日付無し）。
- (35) （タイトル無し）, 都立総合大学準備調査委員会関係記録『都立大学設立関係文書1』。
- (36) 「都立総合大学準備調査委員会答申」, 『同上』。
- (37) 『昭和二十三年 東京都議会議事速記録 第十二号（第二回 定例会）』, 1222頁。東京都議会図書館蔵。
- (38) 「東京都立大学設置に関する答申」『都立大学設立関係文書1』。
- (39) 「試案」, 『同上』。
- (40) 「昭和二十三年 東京都議会議事速記録 第二十号（第二回 臨時会）」, 1721頁。
- (41) 『都立大学三十年史』, 38頁。
- (42) 『昭和二十二年六月 京都市会定例会議事速記録第三号』, 278, 282頁。京都市議会図書館蔵。

- (43) 『京都府立大学百年誌』, 京都府立大学開学百周年記念事業会, 1995 年, 27・28 頁。
- (44) 同上, 28 頁
- (45) 『昭和二十三年七月 京都府会臨時会議事速記録』, 56・57 頁。
- (46) 「新制大学審査報告書要領 第八審査会」(府立京都大学), 『昭和二十四年二月 大学設置委員会第七回総会提出 新制大学審査報告書要領』, 国立教育政策研究所教育図書館蔵。
- (47) 『大阪市立大学百年史 部局編下巻』, 大阪市立大学, 1983 年, 827 頁。
- (48) 『大阪市立大学の歴史』 大阪市立大学, 2011 年, 86 頁。
- (49) 『大阪社会史 第二十六巻』, 大阪社会事務局調査課, 1988 年, 382 頁。
- (50) 『大阪市立大学百年史 部局編下巻』, 830 頁。
- (51) 同上, 826 頁。
- (52) 「昭和二十三年十一月六日 大阪社会文教委員会記録」『昭和二十二・三年度 大阪社会文教委員会記録』, 大阪市公文書館蔵。
- (53) 『大阪社会(定例会)会議録』(昭和二十三年十一月二十九日), 27 頁。大阪社会図書館蔵。
- (54) 「大学設置認可申請書類」『大阪市立大学』(4A 9—8 45), 国立公文書館蔵。
- (55) 医学部は, 1955 年に大阪市立医科大学を編入する形で設けられた。
- (56) 「附設女子大学関係書類」『大阪市立大学』。
- (57) 『昭和二十三年 県立熊本女子大学設置認可申請書 熊本県』 熊本県庁蔵。
- (58) この点について, 同大学沿革史は CIE 顧問の家政学者の Williamson や Holmes らの意向として「アメリカのホーム・エコノミックス教育をモデルとして示唆」されるとともに, 附設女子大学ではなく一学部としなければ原案は却下すると指導」がなされたと記述している(『大阪市立大学百年史 部局編下巻』, 827 頁)。しかし, 家政学教育基準も決まっていたこの時点で個別大学の設置認可に対して CIE が指導を行ったと推察することは難しい。
- (59) 「新制大学審査報告書要領 第四審査会」(大阪市立大学), 『昭和二十四年二月 大学設置委員会第七回総会提出 新制大学審査報告書要領』。国立教育政策研究所 教育図書館蔵。
- (60) 野坂「女性にとっての戦後高等教育改革」, 134 頁。
- (61) 『東北大学百年史六 部局史三』, 711・713 頁。
- (62) 『第八十三回宮城県議会(定例会)議事速記録』(第五号), 107 頁。
- (63) 『第八十四回宮城県議会(定例会)議事速記録』(第三号) 47・48, 50 頁。
- (64) 『東北大学百年史六 部局史三』, 712・713 頁。
- (65) 有山恒「追想あれこれ」, 『有山恒先生の業績と思い出』, 同編集委員会, 1979 年, 65 頁。
- (66) 同大学では, 他に 1951 年に工学部に技術者の養成を目的とした修業年限 1 年の別科を設けた(『東京都教育史 通史編四』, 東京都立教育研究所, 1997 年, 897・898 頁)。
- (67) 『都立大学五十年史』, 14 頁。
- (68) 『都立大学三十年史』, 39 頁, 『大阪市立大学百年史 全学編上』, 311 頁。
- (69) 「高知女子大学設置認可申請書類」『高知女子大学』(4A 9—9 72), 国立公文書館蔵。
- (70) 「昭和二十三年十一月六日 大阪社会文教委員会記録」『昭和二十二・三年度 大阪社会文教委員会記録』。大阪市公文書館蔵。
- (71) 『学生生徒数調』 東北大学資料館蔵。
- (72) 『都立大学三十年史』, 507 頁。
- (73) 『京都府立大学百年誌』, 207 頁。
- (74) 『大阪市立大学百年史 通史編』 369, 374 頁。『同部局編下巻』 864 頁。